

経営比較分析表（令和3年度決算）

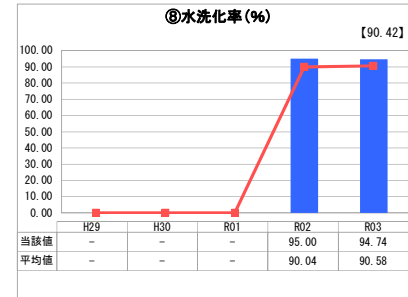
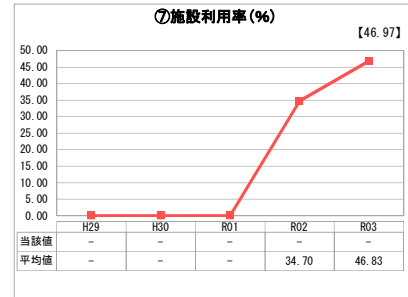
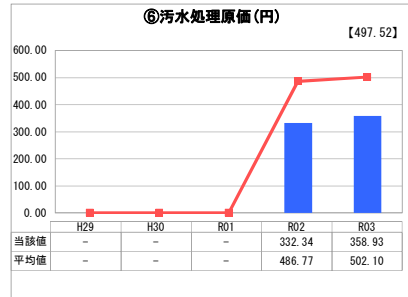
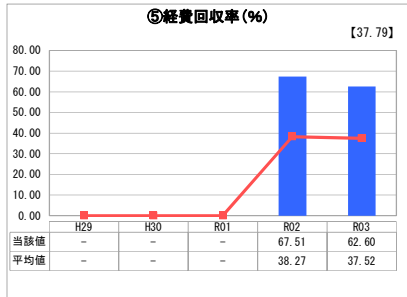
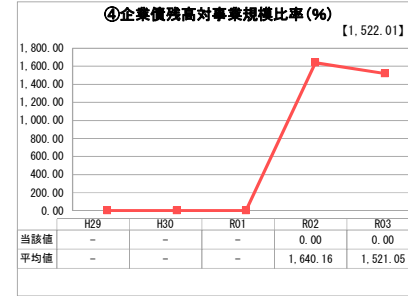
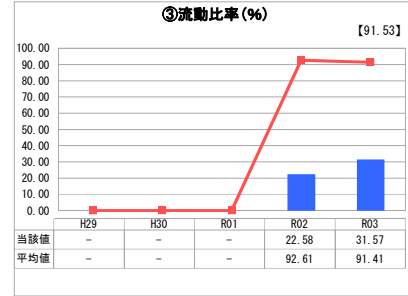
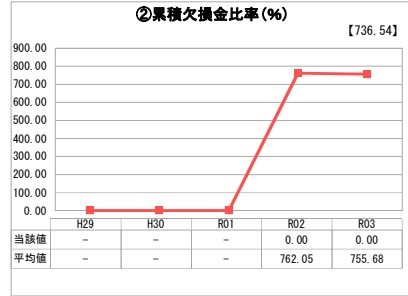
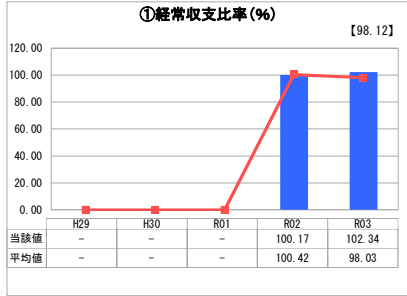
熊本県 菊池市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	16.06	0.24	100.00	3,850

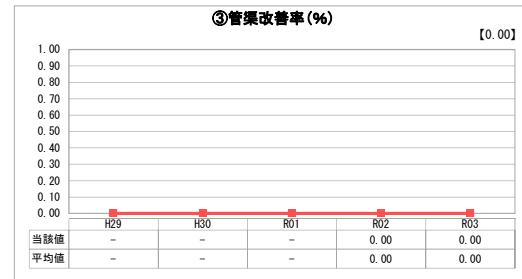
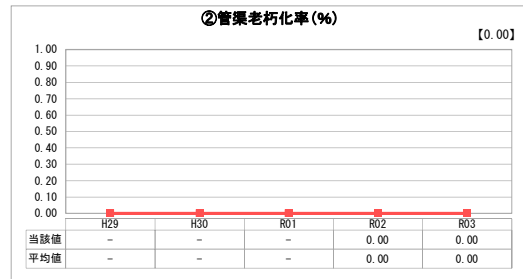
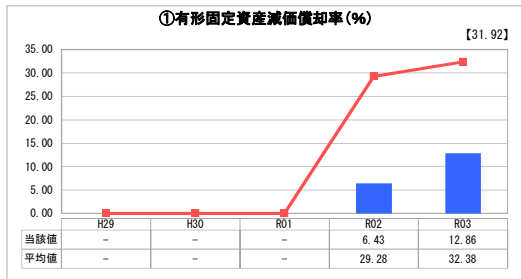
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,414	276.85	171.26
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
114	0.20	570.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えているが、経費回収率は60%台と低く、一般会計からの繰り入れに頼った経営となっている。
流動比率は、前年度同様、極端に低く、運転資金としての現金が少ないことが原因である。
企業債残高対事業規模比率は、企業債の償還についても繰入金に頼る状況であり改善を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、法適用2年目であり今後上昇が見込まれる。
管渠老朽化率は、平成12年に供用開始し耐用年数を迎えているものはないが、今後は処理場及び管渠の計画的な更新・長寿命化を図っていく必要がある。

全体総括

現在の経営状況としては、健全とは言えない状況となっている。
今後も特に人口減による使用料収入の減少により経費回収率の悪化が見込まれるため、汚水処理原価の抑制を図りながら経営戦略を基に適正な使用料を検討し、健全な事業運営を実施していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。